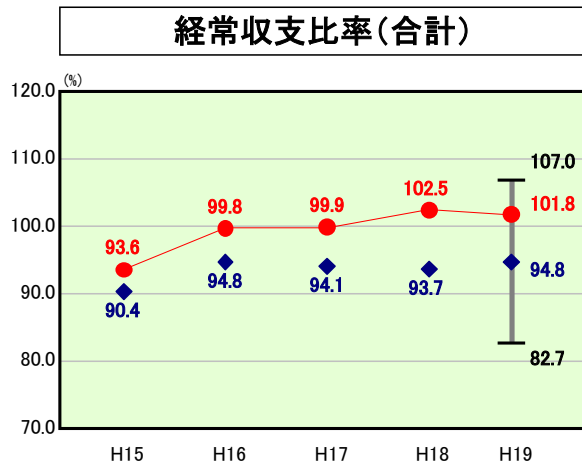


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

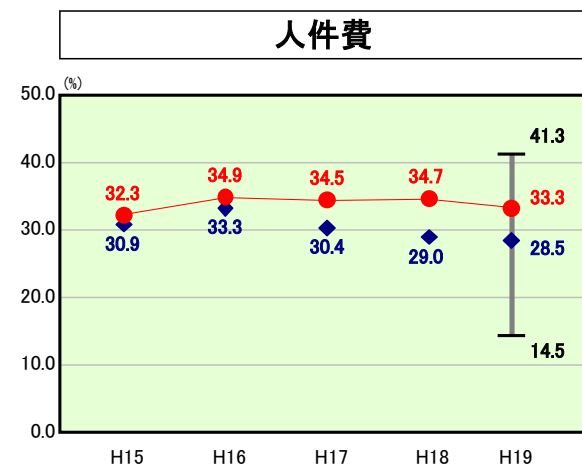
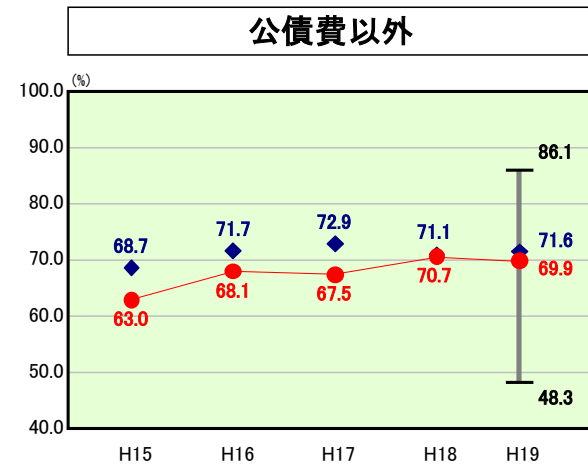
鹿児島県 西之表市

## 経常収支比率の分析

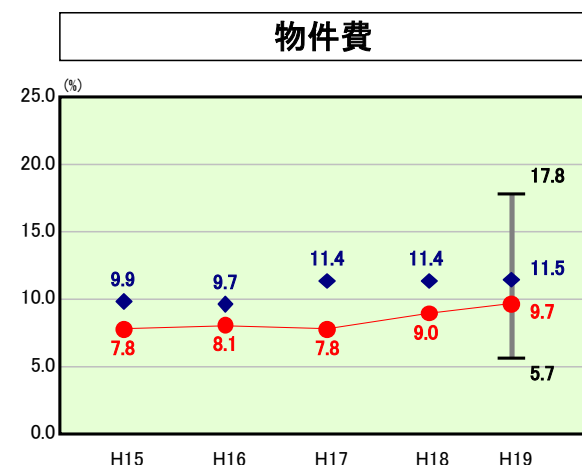
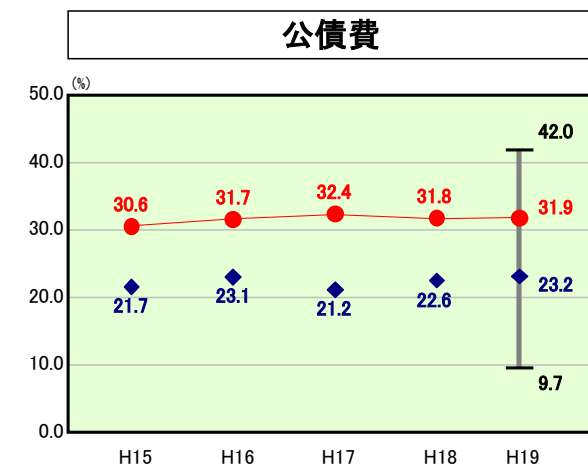
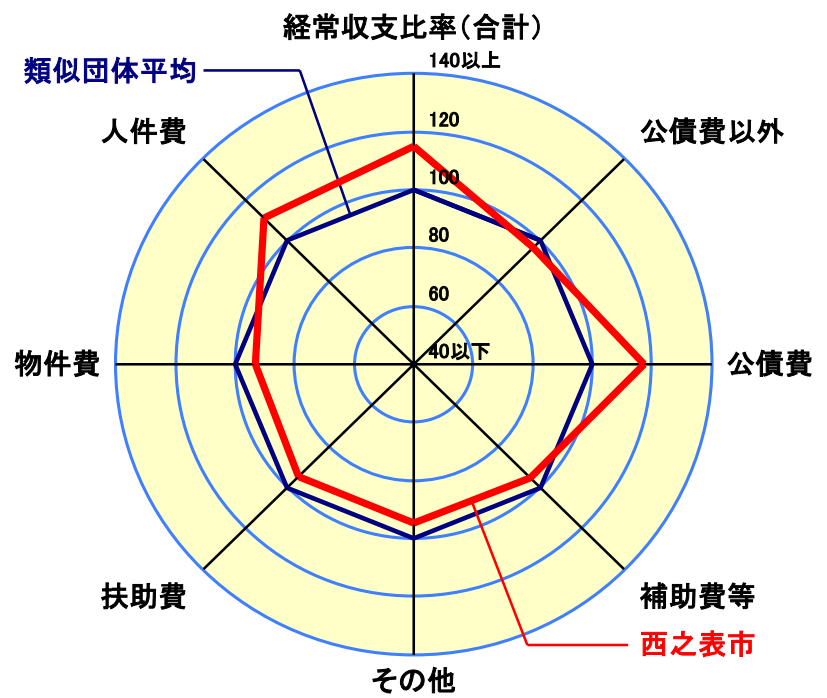


当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 T  
 類似団体内最小値 ⊥

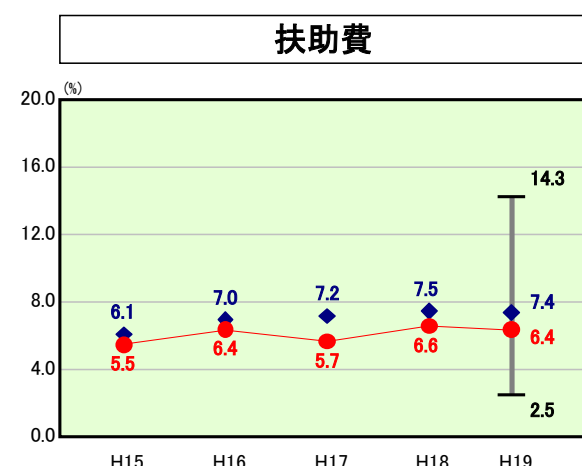
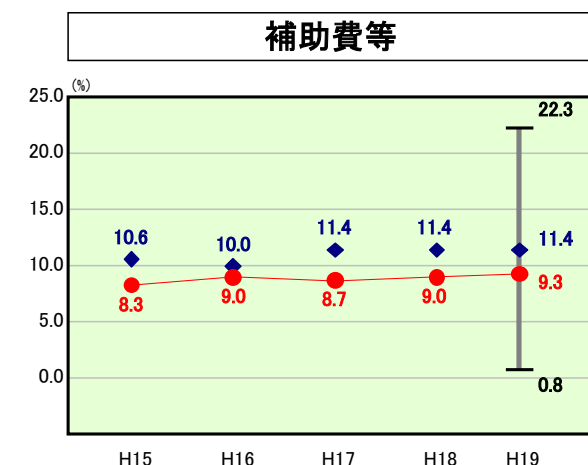
人口	17,470人(H20.3.31現在)
面積	205.75km <sup>2</sup>
歳入総額	8,594,430千円
歳出総額	8,513,330千円
実質収支	81,100千円



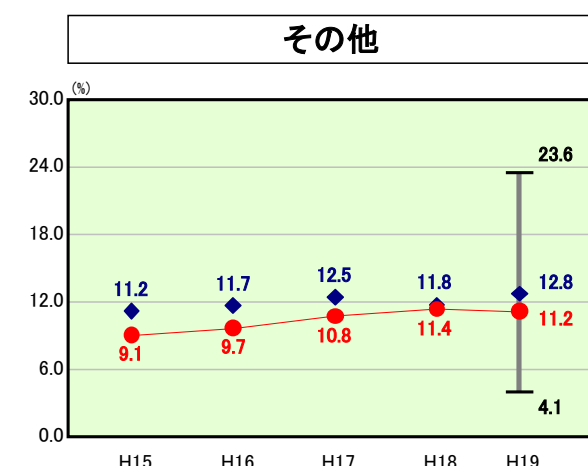
H19類似団体内順位 114/132  
 全国市町村平均 28.0  
 鹿児島県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 39/132  
 全国市町村平均 13.1  
 鹿児島県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 48/132  
 全国市町村平均 8.8  
 鹿児島県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 37/132  
 全国市町村平均 11.4  
 鹿児島県市町村平均 11.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

歳入では、普通交付税を筆頭にその他交付金、臨時財政対策債等の収入減に伴い、臨時財政対策債を含めた収入経常一般財源等は、約2億5,600万円の減となった。

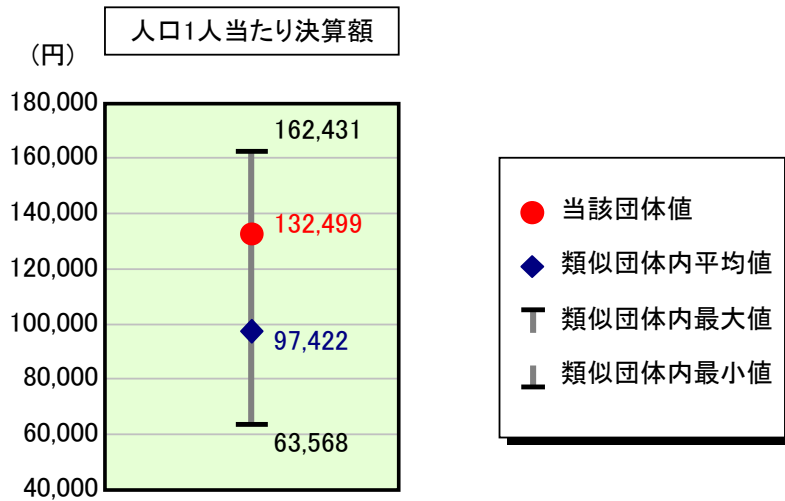
一方、歳出では、行財政改革を実施し、徐々に削減が図られているものの、扶助費においては、市立保育所の民間移管に伴う措置費や児童手当給付事業費の増等により対前年比11.1%増。公債費においては、繰上償還に伴う増により対前年比23.0%増。物件費については、平成19年度に開設した市立種子島産婦人科医院の看護婦等賃金の増や職員数減による学校給食センター調理員等賃金の増、住民基本台帳システム機器や後期高齢者医療システム委託など増により対前年度比13.7%増となっている。しかし、人件費においては、退職者の不補充や職員給与の3%カットを行い対前年度比9.7%減。普通建設事業費においては、単独事業において、シニア向け定住促進事業を行い対前年度比15.2%増となっているが、漁港改修等の完了により、補助事業及び単独事業を合わせた場合、対前年度比12.5%減となっている。

経常収支比率の各費目ごとの構成を見てみると、人件費33.3%、公債費31.9%と非常に高い水準となっているが、その他の費目については、行財政改革の成果により類似団体平均を下回っている。公債費については、繰上償還を行ったため、平成19年度は伸びているが、毎年度1億円程度の減少傾向にあるので、今後も市債の発行額を抑制し、改善を図る。人件費については、退職者の不補充を始め、平成20年度より職員給与の平均6%カットを実施する。歳出だけでなく、歳入においても市税等の徴収に力を入れ使用料・手数料の見直し等を行い、歳入歳出両面から取組みを強化し、比率の低下を図っていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 西之表市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

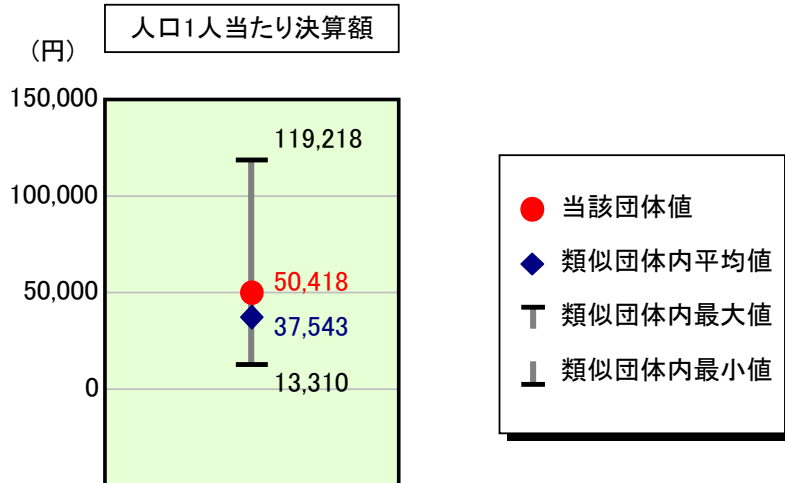
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,122,661	121,503	89,029	36.5
賃金(物件費)	104,690	5,993	4,561	31.4
一部事務組合負担金(補助費等)	237,766	13,610	9,909	37.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,581	6,673	3,488	91.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,342	1,107	1,823	▲ 39.3
▲退職金	▲ 286,285	▲ 16,387	▲ 11,853	38.3
合計	2,314,755	132,499	97,422	36.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.14	9.75	2.39
ラスパイレス指数	98.1	95.6	2.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

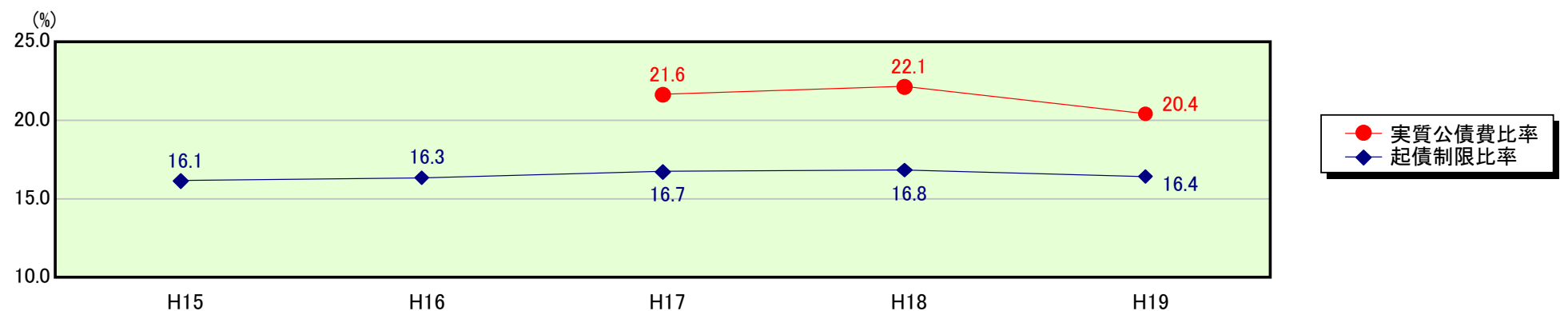


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,756,686	100,554	60,275	66.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	40,144	2,298	14,851	▲ 84.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,887	2,512	4,562	▲ 44.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	74,646	4,273	2,366	80.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,049	60	39	53.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,035,604	▲ 59,279	▲ 44,584	33.0
合計	880,808	50,418	37,543	34.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

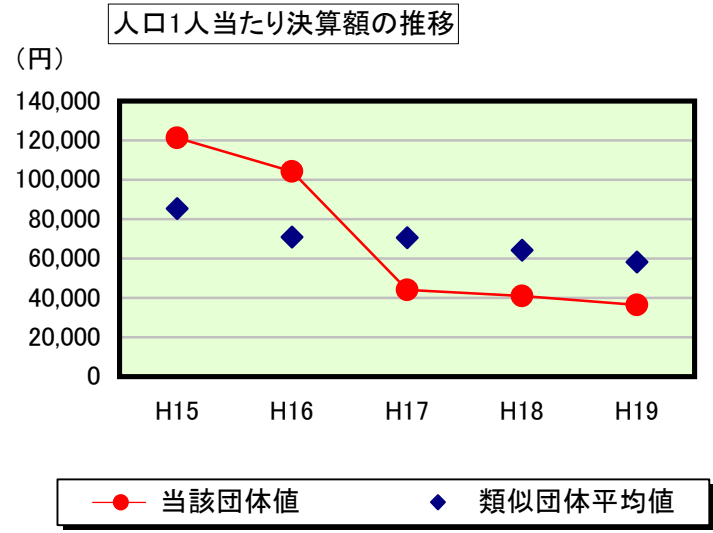
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 西之表市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,235,389	121,245	5.9	85,361	▲ 20.2	26.1
うち単独分	598,241	32,448	▲ 8.3	44,217	▲ 21.3	13.0
H16	1,903,232	104,275	▲ 14.0	70,938	▲ 16.9	2.9
うち単独分	479,215	26,255	▲ 19.1	35,063	▲ 20.7	1.6
H17	793,848	44,044	▲ 57.8	70,563	▲ 0.5	▲ 57.3
うち単独分	440,319	24,430	▲ 7.0	38,225	9.0	▲ 16.0
H18	727,309	41,005	▲ 6.9	64,305	▲ 8.9	2.0
うち単独分	359,472	20,267	▲ 17.0	34,136	▲ 10.7	▲ 6.3
H19	636,116	36,412	▲ 11.2	58,137	▲ 9.6	▲ 1.6
うち単独分	414,199	23,709	17.0	29,406	▲ 13.9	30.9
過去5年間平均	1,259,179	69,396	▲ 16.8	69,861	▲ 11.2	▲ 5.6
うち単独分	458,289	25,422	▲ 6.9	36,209	▲ 11.5	4.6